

＜メディア批評＞戦後 70 年の憲法記念日に考える安倍政治・メディア・民意

2015 年 5 月 3 日 上出 義樹

今年は戦後 70 年に当たる。そして、5 月 3 日は 68 回目の憲法記念日。その憲法をめぐる動きが風雲急を告げている。タカ派中のタカ派である安倍晋三首相が、早ければ来夏の参議院選後という日程もちらかせながら、改憲に並々ならぬ意欲を見せているからである。

しかし、報道機関などの最近の各種世論調査によると、国民の多数は改憲に慎重な姿勢を示しており、首相の思惑と世論があまりかみ合っていないことが読み取れる。

そんな中で、5 月 3 日の新聞各紙は賛否それぞれの立場から憲法問題の特集や社説を掲載している。その新聞を中心にメディアの論調を検証しながら、改憲を含めてさまざまな分野で暴走ぶりが指摘される最近の安倍政治と「民意」とのズレに光を当てたい。

憲法問題めぐり在京各紙が賛否それぞれの社説を掲載

在京各紙は 3 日付社説（産経は「主張」）でいずれも、憲法や改憲の問題を題材にしている。ありきたりな引用になるが、各紙の論調を比較しやすいようにそれぞれの社説のタイトルを列挙する。まず、憲法擁護派は朝日が「安倍政権と憲法 上からの改憲をはね返す」、毎日「憲法をどう論じる 国民が主導権を握ろう」、東京「戦後 70 年 憲法を考える 『不戦兵士』の声は今」。一方、改憲支持派は読売が「まず改正テーマを絞り込もう」、産経「独立と繁栄守る改正論を 世論喚起し具体案作りを急げ」、日経「憲法のどこが不備かもっと説明せよ」である。

朝日、毎日、東京は平和条項や国民主権の骨抜きを危惧

タイトルだけでは分かり難いかもしれないが、各紙の日ごろの論調と重ねると、およその主旨は想像できるのでないか。少し補足すると、朝日、毎日、東京の 3 紙は「平和国家としての歩みを支えてきたのは、9 条とともに国民に根をはった平和主義であることは間違いない。一方で天皇主権の下、権力をふるってきた旧指導層にとっては、国民主権の新憲法は『押しつけ』だったのだろう」（朝日）などと、日本の平和と国民主権を支えてきた憲法の意義を強調。その上で、「憲法を論ずる際、忘れてはならないことがある。国民を縛るものではなく、国や政治家など権力を縛るもの、という憲法の根本原理だ」（毎日）と論じ、現憲法の平和条項を骨抜きにしたり国や政治家を国民の上に置こうとしたりする自民党の改憲草案や、改憲に向けた安倍政権の強引な手法などを批判している。

改憲を全面的に後押しする読売、産経

これら 3 紙とは正反対に、読売や産経は「日本国憲法は、一度も改正されたことがない世界で希有な存在だ。日本の社会や国際情勢の劇的な変化に伴う、憲法と現実の乖離^{へんり}かいりを解消する必要がある」（読売）、「日本が国際社会で生き残り、独立と繁栄を維持してい

くには、憲法を論じ、国のかたちから考え直す作業が欠かせない」(産経)と、現憲法の価値や存在意義を否定。「憲法改正は条項別実施されるため全体を見直すには、国民投票を複数回行う必要がある。まず、より多くの政党の賛成が得やすいテーマから取り上げるのが現実的なアプローチだろう」(読売)と、安倍政権の柔軟な取り組みを促している。

日経は国民への説明不足を冷ややかに指摘

同じ改憲派でも、正攻法の読売や産経とはニュアンスが異なるのが、日経の社説である。同紙とテレビ東京が憲法記念日に先立ち行った世論調査で、「(憲法は)現在のままでよい」(44%)が「改正すべきだ」(42%)を上回ったことを紹介。「2年前には改憲賛成が56%を占めていたことを考えれば、大きな変化である。安倍首相が改憲を訴えれば訴えるほど、そこに危うさを感じる人がいるのだろう。集団的自衛権を巡る憲法解釈を昨年、変更したことも影響していよう」なぜいま改憲が必要なのか、現憲法のどこに不備があるのか。その説明が足りていない」と、安倍政権による性急な改憲の動きを冷ややかに論じている。

改憲反対の世論の広がりにはいらだつ保守系メディア

日経以上に、改憲の「民意」が熟していないことにいらだっているのは、安倍首相よりも？改憲に前のめりな産経である。3日付「主張」で「気がかりなのは、国民が憲政史上初めて、憲法改正の是非を決められるようになったにもかかわらず、その機運が必ずしも高まっていないことだ。産経新聞とFNN(フジニュースネットワーク)の4月の世論調査では、憲法改正に賛成する人は40・8%で、反対の47・8%を下回った」と、気をもんでいる。おそらく、安倍首相やその取り巻きたちも同じ気持ちだろう。

安倍政権が拠り所とする「民意」とは何か

ところで、「民意」とは何か。『広辞苑』などの国語辞典によれば、「人民の意思」、「国民の意思」、「人民の考え」などとある。本稿ではそれを少し補足して、一応、「国民の多数意見」と「定義」しておこう。それに従えば、国会で自民党が多数の議席を占めているのは「民意」の表れと言えよう。ただし、昨年の衆議院選をみると、自民党の比例区での得票率は33%、さらに、投票に行かなかった有権者を含めた自民党の絶対得票率は17%しかなかった。また、各種世論調査による安倍政権の支持率は40-50%を維持しているが、個別の政策をみると、改憲のほか原発再稼働などでも反対論や慎重論が多数を占める。その限りでは、安倍政権は「民意」に反しており、国会での数を頼りに何でもゴリ押しする政権運営に対し、「暴走政治」との批判が出るのは当然とも言えよう。

沖縄の地元紙が鋭く切り込む基地問題と憲法

安倍政権の個別の政策が「民意」に反している点で、いま最もホットなニュースの一つと言えば、沖縄の米軍基地移設問題である。沖縄県民は昨年の衆議院選の4つの選挙区で

自民党を全敗させ、知事選でも辺野古への基地移設を容認した現職を落選させた。これ以上の「民意」はないが、それを無視し、安倍政権は「粛々と」基地建設を進め、県民の強い反発を買っている。

その沖縄の地元紙、琉球新報は3日付で「憲法記念日 空文化を許さず 沖縄に平和主義適用を」と題する社説を掲げている。少し長いですが、以下に社説の主要部分を紹介する。

「施政権返還後に日本の憲法体制下に入ったにもかかわらず、在沖米軍基地は撤去されず自由使用が続いている。施政権返還後も米兵が引き起こす事件・事故で人権をむしばまれ、日々の訓練による爆音被害にさらされている。憲法の平和主義が現在、沖縄に適用されているのか大いに疑問だ」「安倍政権は米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を『唯一の解決策』と語り開き直っている。名護市長選、衆院選、県知事選を通じて示された民意を無視することは、民主主義の否定であり、憲法の原理に反する」

「安倍首相は、(今年4月末の)米連邦議会の上下院合同会議で、集団的自衛権を可能とする安保関連法案が国会に提出されていないにもかかわらず『この夏までに成就させます』と国際公約した。主権者である国民の代表で構成する国会軽視であり、憲法を軽んずる発言だ。首相が推進する『積極的平和主義』とは、日本が軍隊を持ち、再び『戦争のできる国』になることではないかと危惧する」「私たちは沖縄に平和憲法の理念が適用されることを強く求める。憲法を形骸化し、望まない条文を押し付けられることも拒否する」

日本のマスコミも手を貸す? 「民意」無視の政権運営

この琉球新報の社説でも触れているが、安倍首相の4月末の米議会演説は、それに先立つ日米首脳会談とともに、日本の新聞やテレビは大きく報じ、とくに、NHKはいつもながら媚びを売ることのように、安倍首相を最大限に持ち上げた。しかし、私が調べた限り、米国内での安倍首相訪米のニュースは日本人が意外に思うほど地味な扱いで、その割には、「植民地支配と侵略」など、村山談話のキーワードを使わなかった首相演説への「失望感」はきちんと報じられている。

海外メディアやその在日特派員が安倍政権と厳しく対峙していることを日本の大手メディアがほとんど扱っていないことについては、4月24日の拙稿「なぜ報じない安倍政権の異様な海外メディア叩き」で取り上げている。改憲や原発問題などでは安倍政権に批判的なメディアも含め、ともすれば安倍首相を横並びで安易に持ち上げる日本のマスコミの翼賛的な体質もまた、「民意」を平気で無視する政権運営に手を貸しているのではないのか。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。